



発行 新潟県

第 63 号

令和5年8月18日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 908 軽油引取税に係る特約業者の指定（税務課）
- 909 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定自立支援医療機関の指定(障害福祉課)
- 910 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定自立支援医療機関の指定更新（障害福祉課）
- 911 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則による指定自立支援医療機関の廃止届（障害福祉課）
- 912 農産物検査法に基づく地域登録検査機関の登録（食品・流通課）
- 913 くろまぐろ（小型魚）、くろまぐろ（大型魚）、するめいか及びすけとうだら日本海北部系群に関する令和5管理年度における知事管理漁獲可能量の一部改正（水産課）
- 914 土地改良区役員の退任届（農地計画課）
- 915 土地改良区役員の就任及び退任届（農地計画課）

公 告

一般競争入札の実施（出納局会計検査課）

病院局公告

一般競争入札の公告（病院局経営企画課）

一般競争入札の公告（病院局経営企画課）

告 示

◎新潟県告示第908号

地方税法（昭和25年法律第226号）第144条の9第1項の規定により、軽油引取税に係る特約業者として次のとおり指定した。

令和5年8月18日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 特約業者の名称及び代表者の氏名
株式会社 I N P E X ロジスティクス
代表取締役 久保田 周
- 2 主たる事務所の所在地
新潟県上越市大潟区渋柿浜935
- 3 指定年月日
令和5年8月1日

◎新潟県告示第909号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第59条第1項の規定により、指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）を次のとおり指定した。

令和5年8月18日

新潟県知事 花 角 英 世

名称	所在地	担当する医療の種類	指定年月日
とき薬局さわた	佐渡市長木894-1	育成医療・更生医療	令和5年8月1日

◎新潟県告示第910号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第60条第1項の規定により、指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）の指定を次のとおり更新した。

令和5年8月18日

新潟県知事 花角 英世

名称	所在地	担当する医療の種類	更新年月日
大手薬局長町店	長岡市長町2丁目1-3	育成医療・更生医療	令和5年8月1日
長岡市在宅医療支援センター薬局	長岡市千歳2丁目9番29号	育成医療・更生医療	令和5年8月1日

◎新潟県告示第911号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則（平成18年厚生労働省令第19号）第63条の規定により、指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）から次のとおり廃止した旨の届出があった。

令和5年8月18日

新潟県知事 花角 英世

名称	所在地	担当する医療の種類	廃止年月日
さくら薬局	燕市殿島2-10-14	育成医療・更生医療	令和5年6月1日
ドラッグトップス西本成寺薬局	三条市西本成寺2丁目12番30号	育成医療・更生医療	令和5年7月1日
共創未来上越大手町薬局	上越市大手町6番3号	育成医療・更生医療	令和5年7月1日

◎新潟県告示第912号

農産物検査法（昭和26年法律第144号）第17条第2項の規定により、次のとおり地域登録検査機関を登録した。

令和5年8月18日

新潟県知事 花角 英世

登録番号	15041	登録年月日	令和5年8月18日				
登録検査機関の名称	株式会社老成						
代表者氏名	代表取締役 早川 典孝						
主たる事務所の所在地	新潟県新潟市北区朝日町二丁目13番17号						
登録の区分	品位等検査						
農産物の種類	国内産玄米						
農産物検査を行う区域	農産物検査員			成分検査業務受委託先			
	氏名	農産物の種類	証明書番号	受委託の区分	登録検査機関の名称	代表者氏名	主たる事務所の所在地
新潟県	佐藤 寛樹	玄米	K1520033				
	佐藤 真那臣	玄米	K1527038				
	大倉 真二	玄米	K152021045				
備考	略称『(株)老成』 令和5年8月18日 新規登録。						

◎新潟県告示第913号

くろまぐろ(小型魚)、くろまぐろ(大型魚)、するめいか及びすけとうだら日本海北部系群に関する令和5管理年度における知事管理漁獲可能量(令和5年6月新潟県告示第771号)の一部を令和5年8月8日に次のように変更したので、漁業法(昭和24年法律第267号)第16条第5項の規定により準用する同条第4項の規定により公表する。

令和5年8月18日

新潟県知事 花角 英世

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後		改正前		
1	くろまぐろ(小型魚)	1	くろまぐろ(小型魚)	
	知事管理区分	知事管理漁獲可能量	知事管理区分	知事管理漁獲可能量
	新潟県くろまぐろ(小型魚)漁業	<u>111.056</u> トン	新潟県くろまぐろ(小型魚)漁業	<u>96.056</u> トン
2	くろまぐろ(大型魚)	2	くろまぐろ(大型魚)	
	知事管理区分	知事管理漁獲可能量	知事管理区分	知事管理漁獲可能量
	新潟県くろまぐろ(大型魚)漁業	<u>81.128</u> トン	新潟県くろまぐろ(大型魚)漁業	<u>96.128</u> トン
3~4	(略)	3~4	(略)	

◎新潟県告示第914号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第18条第17項の規定により、長岡市の三島郡北部土地改良区から次のとおり役員が退任した旨の届出があった。

令和5年8月18日

新潟県長岡地域振興局長

1 退任

理事 長岡市寺泊本山284

和田 美知男

退任年月日 令和5年8月5日

◎新潟県告示第915号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第18条第17項の規定により、佐渡市の羽茂土地改良区から次のとおり役員が就任及び退任した旨の届出があった。

令和5年8月18日

新潟県佐渡地域振興局長

1 就任

理事	佐渡市羽茂滝平163	駒形 利一郎 (理事長)
〃	〃 羽茂村山699	早川 雅春
〃	〃 羽茂飯岡99-2	南 壽美男
〃	〃 羽茂大橋2552	石塚 敏之
〃	〃 羽茂本郷2527	羽生 寿美代
〃	〃 羽茂大崎1803	葛原 宏
〃	〃 羽茂大石1113	藤井 真俊
〃	〃 羽茂本郷335-1	海老名 克人
〃	〃 羽茂村山451	畠野 隆太郎
〃	〃 羽茂小泊199	岡崎 涉
監事	〃 羽茂572-4	庵原 芳信
〃	〃 羽茂上山田363	高野 和雄
〃	〃 羽茂三瀬89	中川 孝夫

就任年月日 令和5年7月30日

2 退任

理事	佐渡市羽茂滝平163	駒形 利一郎 (理事長)
〃	〃 羽茂大石1072	民部 猛
〃	〃 羽茂小泊433	岡崎 正実
〃	〃 羽茂大橋2210	本間 隆
〃	〃 羽茂大崎1518	草木 和一
〃	〃 羽茂大崎1585-1	川上 敏広
〃	〃 羽茂上山田986	古林 且次
〃	〃 羽茂本郷585	若林 孝至
監事	〃 羽茂飯岡225-1	風間 敏幸
〃	〃 羽茂大橋390	佐々木 隆
〃	〃 羽茂小泊200	岡崎 純一

退任年月日 令和5年7月29日

公 告

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、警報機付きポケット線量計の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)の適用を受けるものである。

令和5年8月18日

新潟県知事 花 角 英 世

1 入札に付する事項

- (1) 購入等件名及び数量
警報機付きポケット線量計 1,613台
- (2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。
- (3) 納入期限
令和6年2月29日(木)
- (4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 新潟県物品等入札参加資格者名簿(以下「資格者名簿」という。)に登載されている者であること。
- (3) 指名停止期間中の者でないこと。
- (4) 応札物品が本調達物品の仕様に適合することが確認できた者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県出納局会計検査課調達契約係
電話番号 025-280-5490
Eメール ngt190030@pref.niigata.lg.jp

- (2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

- (3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にあつては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

- (4) 入札書の受領期限

令和5年9月29日(金) 午後5時

- (5) 開札の日時及び場所

令和5年10月2日(月) 午後1時30分
新潟県庁出納局会計検査課入札室

4 その他

- (1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

免除する。

- (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。)第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

- (4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

資格者名簿に登載されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望する者は、新潟県物品等入札参加資格審査申請書を令和5年9月1日(金)午後5時までに、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

- (5) 入札者に求められる事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を令和5年9月19日(火)午後5時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (6) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (7) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った

者を落札者とする。

- (8) 契約書作成の要否
要

- (9) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県）へ通報報告を行うこと。

- (10) 苦情申立て

本件調達手続において、参加資格の確認その他の手続に不服がある場合は、政府調達に関する苦情の処理手続（平成11年新潟県告示第1221号）により、苦情の原因となった事実を知り、又は合理的に知り得たときから10日以内に新潟県政府調達苦情検討委員会に対して苦情を申し立てることができる。

なお、政府調達協定に関する苦情の申立てがあり、新潟県政府調達苦情検討委員会が契約締結の停止等を要請した場合は、本件調達手続の停止等を行うことがある。

- (11) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of the product to be purchased:

Pocket dosimeter with warning alarm: [1,613] units

- (2) Deadline for bid participant applications:

5:00P.M. (Tue.) September 19, 2023

- (3) Date of bid opening:

1:30P.M. (Mon.) October 2, 2023

- (4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Audit Division

Bureau of the Treasury

Niigata Prefectural Government

4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, Japan 950-8570

TEL: 025-280-5490

E-mail: ngt190030@pref.niigata.lg.jp

病院局公告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、電子複写機による複写サービスの供給について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和5年8月18日

新潟県立中央病院長 長谷川 正樹

1 入札に付する事項

- (1) 件名及び数量

電子複写機による複写サービス

- (2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

- (3) 履行期間

令和5年10月1日から令和10年9月30日まで

- (4) 納入場所

新潟県立中央病院

- (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。以下「契約希望金額」という。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (4) 民事再生法（平成11年法律第225号）による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- (6) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「複写サービス」に登録されている者であること。
- (7) 本入札に係る入札説明書の交付を受けていること。

3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 943-0192

新潟県上越市新南町205番地

新潟県立中央病院経営課経営係

電話番号 025-522-7711

- (2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

- (3) 応札仕様書の提出期限

令和5年8月23日（水） 午後5時15分

4 入札、開札の日時及び場所

令和5年8月28日（月） 午前10時00分

新潟県立中央病院 講堂1

5 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

免除する。

- (3) 契約保証金

契約金額を契約月数で除して得た金額に12を乗じて得た金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。

ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。）第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

- (4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立中央病院の交付する入札説明書に基づき上記2に規定する入札参加資格を証明する書類を、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

- (6) 契約書作成の要否 要

- (7) 暴力団等の排除

ア 誓約書の提出

契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。（提出がないときは、契約を締結しない場合がある。）

イ 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者へ通報報告を行うこと。

- (8) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (9) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申し立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(10) その他

詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、新潟県立新発田病院・新潟県立リウマチセンター清掃業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)の適用を受けるものである。

令和5年8月18日

新潟県立新発田病院長 田中 典生

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

新潟県立新発田病院・新潟県立リウマチセンター清掃業務委託 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 履行期間

令和5年10月1日から令和8年9月30日まで

(4) 履行場所

新潟県立新発田病院及び新潟県立リウマチセンター

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県庁舎等管理業務入札参加資格者名簿の営業種目「建築物清掃業務」又は「建築物環境衛生総合管理業務」に搭載されている者であること。

(4) 医療法施行規則(昭和23年厚生省令第50号)第9条の15で定める基準に適合する者であること。

(5) 建築物における衛生的環境の確保に関する法律(昭和45年法律第20号)第12条の2第1項第1号「建築物清掃業」又は第8号「建築物環境衛生総合管理業」に基づく新潟県知事登録又は新潟市長登録を受けた営業所を有すること。

(6) 500床以上の病床数を有する病院の清掃業務を、令和2年4月1日以降、12か月以上継続して行った実績を有することを証明した者であること。

(7) 一般財団法人医療関連サービス振興会が定める認定基準を満たし、医療関連サービスマークの交付を受けている者であって、次に掲げる人員を当院に配置できる者であること。

ア 受託責任者 1名

作業全体を管理する者で、病院清掃受託責任者講習修了者であること。

イ 副受託責任者 2名(新潟県立新発田病院1名、新潟県立リウマチセンター1名)

ウ 作業監督責任者 1名

作業を確実に遂行できるよう、現場において作業員を指揮監督できる者で、ビルクリーニング技能検定に合格した者であること。

エ 廃棄物監督責任者 1名

廃棄物、特に感染性廃棄物を安全に処理できるよう、現場において作業員を指揮監督できる者で、特別管理産業廃棄物管理責任者講習修了者であること。

(8) 院内感染防止のため、医療環境管理士を県内事業所に常駐させていること。

(9) 清掃品質を評価するため、清掃管理業務インスペクターを県内事業所に常駐させていること。

(10) 緊急時に迅速に業務を履行するため、上記(7)ア～エ及び(8)の者が1時間以内に参集できる管理体制を有していること。

(11) 平成25年4月1日以降、契約の解除を受けていないこと。

(12) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(13) 本調達にかかる入札説明書の交付を受けていること。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 957-8588

新潟県新発田市本町1丁目2番8号

新潟県立新発田病院経営課

電話番号 0254-22-3121 内線2516

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

4 入札参加資格確認書類の提出

(1) 入札希望者は令和5年9月14日（木）午後5時00分までに、入札説明書に定める一般競争入札参加資格確認書類等を持参又は郵送しなければならない。ただし、郵送の場合は令和5年9月14日までに必着させるとともに、簡易書留郵便を利用すること。

(2) 入札参加資格確認書類の提出場所は前記3(1)とする。

(3) 入札参加資格確認書類の様式は入札説明書による。

5 入札、開札の日時及び場所

令和5年9月28日（木）午前9時30分

新潟県立新発田病院 5階大会議室

6 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額を契約期間の月数で除して得た額に12を乗じて得た金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。）第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、前記3で交付する入札説明書に基づき提出書類を作成し、提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

前記2に示した入札参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。（提出がないときは、契約を締結しない場合がある。）

イ 詳細は入札説明書による。

7 Summary

(1) Nature and quantity of the services to be purchased:

Cleaning services for Niigata Prefectural Shibata Hospital・Niigata Prefectural Rheumatism Center

(2) Deadline for bid submission:

9:30A.M. September 28, 2023

- (3) For more information, please contact the following division in Japanese:
Department of Administration, Niigata Prefectural Shibata hospital
*address: 1-2-8 Hon-cho, Shibata-City, Niigata
〒957-8588
JAPAN
TEL 0254-22-3121 Ext.2516